

第**56**回

# 定時株主総会 招集ご通知



**開催日時** 平成29年6月28日（水曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）

**開催場所** 和歌山市坂田85番地  
当社本社『ハイビジョンホール』

目 次	
第56回定時株主総会招集ご通知 .....	1
議決権行使の方法についてのご案内 .....	3
<添付書類>	
事業報告 .....	5
連結計算書類 .....	23
計算書類 .....	27
監査報告書 .....	31
株主総会参考書類 .....	35
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 定款一部変更の件	

株式会社島精機製作所

証券コード：6222

証券コード 6222  
平成29年6月6日

株 主 各 位

和歌山市坂田85番地  
株式会社 島精機製作所  
代表取締役社長 島 正 博

## 第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成29年6月27日（火曜日）午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月28日（水曜日）午前10時
2. 場 所 和歌山市坂田85番地 当社本社『ハイビジョンホール』  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第56期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html>）に掲載させていただきます。

◎法令および当社定款第16条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

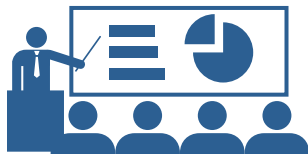
なお、当該連結注記表、個別注記表につきましては、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎当日ご来場の株主様にお土産をご用意しておりますが、ご持参の議決権行使書の枚数にかかわらず、ご来場の株主様お一人につき一個とさせていただきます。

## 議決権行使の方法についてのご案内

議決権行使の方法は、以下の方法がございます。株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

### 株主総会にご出席の場合

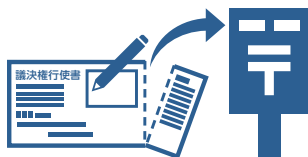


同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

#### 開催日時

平成29年6月28日（水曜日）午前10時

### 書面による行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

#### 行使期限

平成29年6月27日（火曜日）午後5時45分到着

### インターネットによる 行使の場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

#### 行使期限

平成29年6月27日（火曜日）午後5時45分まで

詳細は次ページをご覧ください

※書面とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後の議決権行使の内容を有効とさせていただきます。パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後の議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo! ケータイ）※から、当社指定の議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します）。  
※「iモード」は（株）NTTドコモ、「EZweb」はKDDI（株）、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- (2) 株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご利用機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成29年6月27日（火曜日）の午後5時45分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

### 2. インターネットによる議決権行使方法について


- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話による議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信料等の費用は、株主様のご負担となります。

**システム等に関する  
お問い合わせ**

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

 **0120-173-027**（通話料無料） 受付時間9:00～21:00

#### 【議決権電子行使プラットフォームについて（機関投資家の皆様へ）】

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）におかれましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

# 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における経済の動向は、米国では新政権の政策をめぐる不透明感が生じたものの、雇用環境が改善し、個人消費も拡大するなど総じて堅調な推移となり、欧州でも英国のEU離脱問題の影響は限定的で、緩やかな回復傾向が持続しました。中国では政策の下支えもあり、景気の底入れが一段と進みました。わが国においても雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは国内外のユーザーの様々なニーズを捉え、産地に密着した提案型の営業活動に注力いたしました。

当連結会計年度の売上状況は、期中で円高の影響を受けたもののアジア市場を中心に主力のコンピュータ横編機の販売が拡大し大幅な増収となりました。一方で近年順調に売上が伸張していたデザインシステム事業においては若干の減収となりました。手袋靴下編機事業の売上高は回復基調となり、その他事業についても順調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は624億32百万円（前期比25.9%増）となりました。

利益面におきましては円高の影響はありましたが、売上高の増加にともなって営業利益も112億62百万円（前期比94.8%増）と大きく増加しました。営業外においては為替差損19億29百万円が発生しましたが、経常利益は100億43百万円（前期比121.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は71億98百万円（前期比120.0%増）といずれも大幅な増益となりました。

事業別の業績概況は、次のとおりであります。

### <横編機事業>

当社のコア・ビジネスである横編機事業において、主力のアジア市場の売上高はASEAN諸国やバングラデシュで生産効率の高いコンピュータ横編機の設備投資が年度を通じて活発に推移し、コストパフォーマンスに優れた「SSR」やさらに高速編成を可能とする「SVR」を中心に販売が拡大しました。また中国においても、同国市場のアパレル消費の高まりを受けて、従来のOEM型生産から脱却し企画提案型・高付加価値化への転換を図る動きが拡がり、ホールガーメント横編機の導入が進んだことや、新たにシューズ生産向けにコンピュータ横編機の活用領域が拡がったことなどで、販売を伸ばしました。韓国市場においてもホールガーメント横編機の最新機種「MACH2XS」の導入が加速しました。

先進国市場の中心となるイタリアにおいては、一昨年11月にミラノで開催されたITMA展において高い評価を受けた「MACH2XS」や、斬新かつ多彩な編み地の編成を可能とした「SRY」、さらに多色編成に対応する「SIR」の販売が伸びました。

一方、中東のトルコでは上半期に欧州アパレル向けの設備投資が拡大しましたが、政情不安の広がりから下半期に入り低調となりました。

また国内市場も、「MACH2XS」の採用が進んだもののコンピュータ横編機の売上高は前期に比べて減少しました。

これらの結果、横編機事業の売上高は503億78百万円（前期比33.3%増）となりました。

### <デザインシステム関連事業>

デザインシステム関連事業では「SDS-ONE APEX3」を核として生産および流通の革新的な効率性向上を図る提案型営業を積極的に展開し、近年、ニット業界以外にもテキスタイルやインテリア、家具、雑貨など幅広い業種に採用が広がっていましたが、今期は国内アパレルの不振の影響などで売上高はやや低調となりました。

また自動裁断機「P-CAM」については機種バリエーションを拡充し、アパレル業界以外にも自動車内装部品や家具関連、産業資材分野などへ販路を広げたことで若干ながら売上を伸ばしました。これらによりデザインシステム関連事業の売上高は40億21百万円（前期比2.8%減）となりました。

### <手袋靴下編機事業>

手袋靴下編機事業は、前期に落ち込んだ大手ユーザーの設備投資が回復し、売上高は18億87百万円（前期比24.8%増）と回復しました。

### <その他事業>

その他事業については、メンテナンス部品やニット製品の販売などで、売上高は61億44百万円（前期比0.3%増）となりました。

### 事業別売上高

| 事業区分       | 金額         | 構成比    |
|------------|------------|--------|
| 横 編 機      | 50,378 百万円 | 80.7 % |
| デザインシステム関連 | 4,021      | 6.4    |
| 手袋靴下編機     | 1,887      | 3.0    |
| その他の       | 6,144      | 9.9    |
| 合計         | 62,432     | 100.0  |
| うち海外売上高    | 54,688 百万円 | 87.6 % |

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の主な設備投資は、本社における新工場の建設であります。

### (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。



#### (4) 対処すべき課題

今後の世界経済につきましては、米国新政権の政策への懸念や国際関係の緊張の高まりなどで、先行きに不透明感が漂っておりますが、米国においては堅調な雇用拡大が見込まれるなど景気の拡大基調が持続し、欧州においても金融緩和による景気刺激に下支えされ底堅く推移するものと見込まれます。わが国においては雇用・所得環境の改善や政策効果により、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

当社の主要販売先となるアパレル業界においては、多様化する消費者の好みに迅速に対応し、売れ筋情報を即座に商品開発・生産につなげ、サプライチェーンを効率化することで採算を改善するという課題に取り組んでいます。また、拡大するeコマースへの対応や、IT技術を活用したオンデマンド生産、IoTやロボットの活用による生産工程の効率化促進といった流れも今後さらに活発になると考えられます。

このような環境の中で当社グループは中期経営計画「Ever Onward 2017」の最終年度として、「次の50年」に向けた成長の礎を築く経営基盤の強化に取り組むとともに、経営計画の必達に邁進してまいります。

グローバルに展開する大規模アパレルの生産拠点であるバングラデシュやASEAN諸国においては生産効率の高いコンピュータ横編機の需要はさらに拡大すると見込まれ、ユーザーに対するきめ細かいサービスの提供を強化することで受注の拡大につなげていきます。中国におけるニット製造業においては市場構造の変化を背景に省人化、高付加価値化、環境対応といったニーズが拡大しており、従来のOEM型生産から脱皮し、企画から販売までを一貫で手掛けるSPA型ビジネスへ挑戦する顧客も増えています。これらの顧客にはデザインシステム「SDS-ONE APEX3」とホールガーメント横編機を活用した「トータルファッションシステム」の提案で、消費地型生産体制への転換を促進します。

また新たな取組みとしてスポーツ、カジュアルシューズ関連へのコンピュータ横編機の活用も拡大しており、中国市場を中心に販売の増加に寄与するものと考えられます。

先進国市場においても「トータルファッションシステム」による革新的な消費地型生産モデルを推進し、最新のホールガーメント横編機「MACH2XS」の拡販に注力します。

デザインシステム関連事業においては、高速かつ極めて高精細な3Dバーチャルシミュレーション機能を実現した「SDS-ONE APEX3」をファッション業界にとどまらず、異業種分野でも積極的な営業活動を展開し、さらなる新規需要の開拓を図ってまいります。

また、自動裁断機「P-CAM」については、ユーザーに密着した技術サービスと海外市場での販売ネットワークの拡充に努め、アパレル業界のみならず自動車関連、家具関連、航空機関連、産業資材分野など、幅広い分野への営業活動を強化し、さらなる販売拡大を図ります。

手袋靴下編機事業においては、医療、精密作業用など高付加価値分野の需要の掘り起こしを強化し、売上の回復を図ってまいります。

また、ニット生産の各プロセスを見える化して、ものづくりのサプライチェーンを最適化できる「Shima Knit PLM」や、コンテンツの提供を通してオリジナリティーあるものづくりを支援するWEBサービス「staf」の販売を通して顧客のビジネスソリューションを推進します。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域の顧客ニーズに合わせたきめ細やかな提案活動を積極的に展開していくとともに、高度な技術力で付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化と当社グループの成長を目指してまいります。また、収益力を高めるべく徹底したコストダウンや経費の削減にも引き続き取り組んでまいります。

今後とも株主の皆さまにおかれましては、これまでと同様より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分             |   |   | 期 別                |                    |                    |                               |
|-----------------|---|---|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
|                 |   |   | 第53期<br>(平成26年3月期) | 第54期<br>(平成27年3月期) | 第55期<br>(平成28年3月期) | 第56期<br>(当連結会計年度<br>平成29年3月期) |
| 売               | 上 | 高 | 40,636百万円          | 48,354百万円          | 49,582百万円          | 62,432百万円                     |
| 経               | 常 | 利 | 7,352百万円           | 8,470百万円           | 4,532百万円           | 10,043百万円                     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |   |   | 4,863百万円           | 3,645百万円           | 3,271百万円           | 7,198百万円                      |
| 1株当たり当期純利益      |   |   | 142.13円            | 106.54円            | 95.61円             | 209.97円                       |
| 総               | 資 | 産 | 119,727百万円         | 126,987百万円         | 126,415百万円         | 141,931百万円                    |
| 純               | 資 | 産 | 93,222百万円          | 98,179百万円          | 98,293百万円          | 104,879百万円                    |

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会社名                                                  | 資本金          | 出資比率  | 主要な事業内容                      |
|------------------------------------------------------|--------------|-------|------------------------------|
| 株式会社 シマファインプレス                                       | 60百万円        | 100%  | 当社製品の部品製造                    |
| ティーエスエム工業株式会社                                        | 48百万円        | 100%  | 当社製品の部品製造                    |
| 株式会社 海南精密                                            | 10百万円        | 100%  | 当社製品の部品製造                    |
| 東洋紡糸工業株式会社                                           | 100百万円       | 100%  | 繊維原料の製造、販売、輸出入<br>横編ニット製品の販売 |
| 株式会社 SHIMA                                           | 80百万円        | 100%  | 横編ニット製品の製造、販売                |
| SHIMA SEIKI EUROPE LTD.                              | 1,000千英ポンド   | 100%  | 当社製品の販売                      |
| SHIMA SEIKI U. S. A. INC.                            | 15,600千米ドル   | 100%  | 当社製品の販売、<br>横編ニット製品の製造、販売    |
| 島精機（香港）有限公司<br>（SHIMA SEIKI (HONG KONG) LTD.）        | 1,290百万香港ドル  | 100%  | 当社製品の販売                      |
| SHIMA SEIKI ITALIA S. P. A.                          | 2,000千ユーロ    | 100%  | 当社製品の販売                      |
| 島精榮榮（上海）貿易有限公司<br>（SHIMA SEIKI WINWIN SHANGHAI LTD.） | 2,100千米ドル    | ※100% | 当社製品の販売                      |
| SHIMA SEIKI SPAIN, S. A. U.                          | 108千ユーロ      | 100%  | 当社製品の販売                      |
| 東莞島榮榮貿易有限公司<br>（SHIMA SEIKI WINWIN DONGGUAN LTD.）    | 1,000千米ドル    | ※100% | 当社製品の販売                      |
| SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.                     | 4,000千バーツ    | ※49%  | 当社製品の販売                      |
| SHIMA SEIKI KOREA INC.                               | 1,000百万韓国ウォン | 100%  | 当社製品の販売                      |

- (注) 1. 出資比率欄の※印は、子会社による出資を含む比率であります。  
 2. 平成28年4月1日付で、株式会社SHIMAを連結子会社としました。  
 3. 島精機（香港）有限公司は、平成28年11月に増資を行い、資本金が増加しております。  
 4. SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.の出資比率は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としております。

### ③重要な企業結合等の状況

当社の連結子会社は、②の重要な子会社の状況に掲げた14社であります。

**(7) 主要な事業内容**（平成29年3月31日現在）

当社グループの主要な製品は、次のとおりであります。

コンピュータ横編機  
デザインシステム  
自動裁断機  
手袋靴下編機

**(8) 主要な営業所および工場**（平成29年3月31日現在）

①当 社

本 社：和歌山県和歌山市坂田85番地

支店、テクニカルサービスセンター（T S C）：

|       |               |              |
|-------|---------------|--------------|
| 東京支店  |               | (東京都中央区)     |
|       | 東京 T S C 甲府   | (山梨県中巨摩郡昭和町) |
|       | 東京 T S C 太田   | (群馬県太田市)     |
| 東日本支店 |               | (新潟県五泉市)     |
|       | 東日本 T S C 山形  | (山形県山形市)     |
|       | 東日本 T S C 福島  | (福島県伊達市)     |
| 西日本支店 |               | (大阪市北区)      |
|       | 西日本 T S C 名古屋 | (名古屋市中区)     |
|       | 西日本 T S C 泉州  | (大阪府泉大津市)    |
|       | 西日本 T S C 四国  | (香川県東かがわ市)   |

工 場：本社工場（和歌山県和歌山市）

②子会社

|                                                      |             |
|------------------------------------------------------|-------------|
| 株式会社シマファインプレス                                        | (和歌山県和歌山市)  |
| ティーエスエム工業株式会社                                        | (和歌山県和歌山市)  |
| 株式会社海南精密                                             | (和歌山県海南市)   |
| 東洋紡糸工業株式会社                                           | (大阪府泉北郡忠岡町) |
| 株式会社SHIMA                                            | (和歌山県和歌山市)  |
| SHIMA SEIKI EUROPE LTD.                              | (イギリス)      |
| SHIMA SEIKI U. S. A. INC.                            | (アメリカ)      |
| 島精機(香港)有限公司<br>(SHIMA SEIKI (HONG KONG) LTD.)        | (中国)        |
| SHIMA SEIKI ITALIA S. P. A.                          | (イタリア)      |
| 島精榮榮(上海)貿易有限公司<br>(SHIMA SEIKI WINWIN SHANGHAI LTD.) | (中国)        |
| SHIMA SEIKI SPAIN, S. A. U.                          | (スペイン)      |
| 東莞島榮榮貿易有限公司<br>(SHIMA SEIKI WINWIN DONGGUAN LTD.)    | (中国)        |
| SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.                     | (タイ)        |
| SHIMA SEIKI KOREA INC.                               | (韓国)        |

(9) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,859名 | 71名増加       |

(10) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

| 借入先           | 借入金残高     |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 4,865 百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 3,865     |
| 株式会社池田泉州銀行    | 2,421     |
| 株式会社紀陽銀行      | 2,421     |

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 142,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 36,600,000株 (うち自己株式 2,117,503株)
- (3) 株主数 12,846名
- (4) 大株主

| 株主名                            | 持株数      | 持株比率    |
|--------------------------------|----------|---------|
| 和島興産株式会社                       | 4,020 千株 | 11.66 % |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社 (信託口) | 2,371    | 6.88    |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社 (信託口)   | 1,757    | 5.10    |
| 株式会社紀陽銀行                       | 1,472    | 4.27    |
| 島 正 博                          | 1,070    | 3.10    |
| 島 三 博                          | 1,061    | 3.08    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                  | 880      | 2.55    |
| 合 同 会 社 和 光                    | 780      | 2.26    |
| 株式会社池田泉州銀行                     | 700      | 2.03    |
| シマセイキ社員持株会                     | 673      | 1.95    |

(注) 持株比率は、自己株式 (2,117千株) を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日において当社役員が保有している新株予約権の状況

平成22年7月20日開催の取締役会決議による新株予約権

①新株予約権の払込金額

払込を要しない

②新株予約権の行使価額

1個につき224,100円（1株当たり2,241円）

③新株予約権の行使条件

a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職および転籍その他正当な事由の存する場合は権利行使をなしうるものとする。

b. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

c. その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

④新株予約権の行使期間

平成24年7月21日から平成29年7月20日まで

⑤当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類および数 | 保有者数 |
|-----|---------|----------------|------|
| 取締役 | 898個    | 普通株式 89,800株   | 8人   |

#### (2) 当事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等 (平成29年3月31日現在)

| 地 位     | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                                                    |
|---------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 島 正 博     | 営業本部長                                                                            |
| 取締役副社長  | 島 三 博     | 営業本部副本部長兼経営企画部担当                                                                 |
| 常務取締役   | 和 田 隆     | 生産本部長兼生産技術部、製造技術部、システム製造技術部担当                                                    |
| 常務取締役   | 有 北 礼 治   | 開発本部長                                                                            |
| 常務取締役   | 梅 田 郁 人   | 営業本部副本部長<br>兼島精機（香港）有限公司CEO                                                      |
| 取締役     | 藤 田 紀     | 総務人事部長                                                                           |
| 取締役     | 中 嶋 利 夫   | トータルデザインセンター部長                                                                   |
| 取締役     | 南 木 隆     | 経理財務部長兼管理部、物流部担当                                                                 |
| 取締役     | 西 谷 泰 和   | 資材部長                                                                             |
| 取締役     | 西 川 清 方   | 営業統括部長                                                                           |
| 取締役     | 一 柳 良 雄   | 株式会社一柳アソシエイツ代表取締役&CEO<br>株式会社サーラコーポレーション社外取締役                                    |
| 取締役     | 残 間 里 江 子 | 株式会社キャンディッドプロデュース代表取締役社長<br>藤田観光株式会社社外取締役<br>株式会社I B J社外取締役<br>株式会社トラスト・テック社外取締役 |
| 常勤監査役   | 植 田 光 紀   |                                                                                  |
| 常勤監査役   | 田 中 雅 夫   |                                                                                  |
| 監 査 役   | 新 川 大 祐   | 北斗税理士法人 代表社員<br>倉敷紡績株式会社社外取締役（監査等委員）                                             |
| 監 査 役   | 野 村 祥 子   | 堂島法律事務所 パートナー弁護士<br>大阪大学大学院高等司法研究科招へい教授                                          |

- (注) 1. 取締役 一柳良雄、残間里江子の両氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 一柳良雄氏は、株式会社一柳アソシエイツの代表取締役&CEOおよび株式会社サーラコーポレーションの社外取締役を兼務しておりますが、当社と当該各社との間には特別の関係はありません。
3. 取締役 残間里江子氏は、株式会社キャンディッドプロデュースの代表取締役社長および藤田観光株式会社、株式会社I B J、株式会社トラスト・テックの社外取締役を兼務しておりますが、当社と当該各社との間には特別の関係はありません。



4. 監査役 新川大祐、野村祥子の両氏は、社外監査役であります。
5. 監査役 新川大祐氏は、北斗税理士法人の代表社員および倉敷紡績株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当社との間には特別の関係はありません。
6. 監査役 野村祥子氏は、堂島法律事務所に所属する弁護士であり、当社は同事務所との間で顧問契約を締結しておりますが、同氏は当該契約に基づく案件には関与しておらず、またその取引額は同事務所の総収入に占める割合の1%未満と僅少であります。
7. 監査役 田中雅夫氏は、経理財務部門の経験が長く、また監査役 新川大祐氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、両氏とも財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 取締役 一柳良雄、残間里江子、監査役 新川大祐、野村祥子の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

## (2) 当事業年度中の取締役の異動

### 就任

平成28年6月28日開催の第55回定時株主総会において、残間里江子氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## (4) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 12名 197百万円（うち社外取締役2名 15百万円）

監査役 4名 43百万円（うち社外監査役2名 15百万円）

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## (5) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主な活動状況                                                                                                                            |
|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 一 柳 良 雄 | 当事業年度において14回開催された取締役会のうち13回に出席し、主に企業経営者の立場から経営全般にわたる幅広い見識、経験をもとに発言を行っております。                                                       |
| 社外取締役 | 残 間 里江子 | 就任後、11回開催された取締役会のすべてに出席し、主に企業経営者の立場から経営全般にわたる幅広い見識、経験をもとに発言を行っております。                                                              |
| 社外監査役 | 新 川 大 祐 | 当事業年度において14回開催された取締役会のうち13回に出席し、主に公認会計士、税理士としての専門的見地から発言を行っております。また当事業年度において12回開催された監査役会のすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する協議等を行っております。 |
| 社外監査役 | 野 村 祥 子 | 当事業年度において14回開催された取締役会のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。また、当事業年度において12回開催された監査役会のすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する協議等を行っております。        |

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

大手前監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額 31百万円

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 31百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定することといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制および方針

### 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」として、取締役会において次のとおり決議し、運用を行っております。

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役および従業員は、「シマセイキグループ行動基準」に基づき、法令・定款ならびに社会規範の遵守を図る。
- ②コンプライアンス委員会のもと、当社グループ横断的なコンプライアンスの推進を図る。
- ③法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、通常の報告ルートに加え、グループ会社も対象とする企業倫理ヘルプラインを通じ報告・通報できる体制とする。なお、通報を行った者は通報を行ったことにより不利益な取扱いを受けないものとする。
- ④財務報告の信頼性を確保し、適正な財務報告を実現するため、内部統制システム推進本部のもと、財務報告に係る内部統制を整備し、その有効性を評価する。
- ⑤市民社会に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。
- ⑥コンプライアンスの状況について、内部監査室が監査を行う。

#### (運用状況の概要)

コンプライアンス委員会を定期的に（年2回）開催するとともに、コンプライアンスに関する情報の発信や研修等を行っております。また年に4回「シマセイキグループ行動基準」の遵守状況を確認しています。

外部窓口も含めたコンプライアンス相談窓口（企業倫理ヘルプライン）を設置し、運用を行っております。

財務報告に係る内部統制については、内部監査室によりその整備・運用状況の有効性について評価を実施しています。

コンプライアンスの遵守状況については、内部監査室が監査を行っております。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務執行に係る情報については、法令および文書取扱規程に基づき適切かつ確実に記録・管理し、検索性の高い状態で保存する。
- ②取締役および監査役は、常時その情報を閲覧できるものとする。

- ③情報資産の重要性を認識し、情報の漏洩・紛失等を防止するため、情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ委員会のもとその適切な管理を図る。

(運用状況の概要)

取締役会議事録など重要な文書については、文書取扱規程に基づき適切に保管・管理を行うとともに、情報セキュリティ委員会を定期的で開催し、取組み方針に基づき情報資産の適正な管理を図っています。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会のもと当社グループ全体のリスクを管理する。
- ②リスク管理委員会においてリスクを分析・評価し、リスクの合理的な管理、対応策の検討を行い、リスクを継続的に監視する。
- ③不測の事態が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止めるための危機管理体制を整備する。
- ④リスク管理の状況については、内部監査室を通じ監査を行う。

(運用状況の概要)

リスク管理については、リスク管理委員会を定期的に（年2回）開催し、想定されるリスクについて管理を行っています。また事業継続計画を策定し、運用しています。リスク管理の状況については内部監査室による監査を行っています。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、各取締役の業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定する。
- ②各取締役の業務執行については、取締役会規程および業務分掌規程ならびに職務権限規程等の社内規則に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に行われる体制とする。

(運用状況の概要)

取締役会は毎月1回以上（当事業年度は14回）開催し、取締役の業務執行状況の正確な把握を図り、迅速かつ柔軟に経営判断を行っています。また取締役は、取締役会規程および業務分掌規程ならびに職務権限規程等に基づいて効率的かつ機動的な職務執行を行っています。

## (5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社グループ会社においても「シマセイキグループ行動基準」を共有し、コンプライアンスの推進を図る。
- ②当社グループにおける効率的な内部統制システムを構築するため、グループ会社を主管する部門等を通じ事業運営やリスク管理等に関し、グループ会社への指導・支援を行う。
- ③当社の取締役等がグループ会社の役員に就任し、情報の共有を図るとともに、グループ会社の経営に関する監督機能および経営管理体制の強化を図る。
- ④関係会社管理規程により、重要案件の当社への決裁・報告制度を通じたグループ会社の経営管理を行う。
- ⑤当社内部監査室により、グループ会社の業務執行状況、法令・社内規定の遵守状況およびリスク管理状況等に関する内部監査を実施する。

### (運用状況の概要)

グループ各社に「シマセイキグループ行動基準」を適用し、コンプライアンス意識の醸成を図っています。関係会社管理規程により、グループ各社からの報告や当社による承認手続きを通じて重要案件の適正な管理を行っています。内部監査室がグループ会社の内部監査を実施し、業務の適正の確保を図っています。

## (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ①監査役の要請により、内部監査室が監査役の職務の補助を行うものとする。
- ②監査役が求めた職務に関しては、内部監査室は取締役の指揮・命令を受けないものとし、監査役の指示に従うものとする。

### (運用状況の概要)

監査役の要請があれば、内部監査室が監査役の補助を行います。監査役と内部監査室は、毎月1回定期的に会議を実施し、監査業務の充実のために連携を図っています。

## (7) 監査役への報告に関する体制

- ①当社および当社グループ会社の取締役、従業員等は、当社および当社グループの業務または業績に重大な影響を与える事項、法令・定款違反の行為、内部監査の実施状況、企業倫理ヘルプラインを通じた通報等について、すみやかに監査役に対して報告を行う。

- ②前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社および当社グループ会社の取締役、従業員等に対して報告を求めることができ、報告を求められた者は迅速に対応を行うものとする。
- ③監査役に報告を行った者はその報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを受けないものとする。
- ④監査役は、取締役の業務執行状況等を把握するため、重要と思われる会議に出席できるものとする。

(運用状況の概要)

監査役は、適宜当社グループの役職員から報告を受けるとともに、重要な会議への出席やグループ各社に出向き監査に必要な情報の入手を行っています。

**(8) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項その他監査役が実効的に執行されることを確保するための体制**

- ①監査役がその職務の執行にあたり生じた費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ②監査役は、実効的な監査を行うため、代表取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することができる。
- ③監査役独自で外部の専門家による監査業務に関する助言を受けることができる。

(運用状況の概要)

監査役がその職務の執行にあたり生じる費用については適正に前払いまたは償還を行っています。監査役は代表取締役、社外取締役、会計監査人と会合を行い、情報および意見の交換を行っています。また内部監査室とは毎月会議を実施し、連携を図っています。

本事業報告に記載されている金額および株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部            |                |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>105,736</b> | <b>流動負債</b>        | <b>32,450</b>  |
| 現金及び預金          | 19,160         | 支払手形及び買掛金          | 5,220          |
| 受取手形及び売掛金       | 67,268         | 電子記録債務             | 2,457          |
| たな卸資産           | 17,578         | 短期借入金              | 9,975          |
| 繰延税金資産          | 1,537          | 1年内返済予定の長期借入金      | 5,000          |
| その他             | 2,036          | リース債務              | 561            |
| 貸倒引当金           | △1,844         | 未払法人税等             | 2,120          |
| <b>固定資産</b>     | <b>36,194</b>  | 賞与引当金              | 865            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>21,821</b>  | 債務保証損失引当金          | 479            |
| 建物及び構築物         | 5,755          | その他                | 5,770          |
| 機械装置及び運搬具       | 1,746          | <b>固定負債</b>        | <b>4,600</b>   |
| 工具器具備品          | 1,044          | 長期未払金              | 1,051          |
| 土地              | 10,962         | リース債務              | 1,890          |
| リース資産           | 2,254          | 再評価に係る繰延税金負債       | 23             |
| 建設仮勘定           | 57             | 退職給付に係る負債          | 921            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,146</b>   | その他                | 713            |
| のれん             | 3,873          | <b>負債合計</b>        | <b>37,051</b>  |
| その他             | 273            | <b>純資産の部</b>       |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>10,226</b>  | <b>株主資本</b>        | <b>110,923</b> |
| 投資有価証券          | 8,058          | 資本金                | 14,859         |
| 退職給付に係る資産       | 778            | 資本剰余金              | 21,724         |
| 繰延税金資産          | 43             | 利益剰余金              | 80,480         |
| その他             | 2,931          | 自己株式               | △6,140         |
| 貸倒引当金           | △1,583         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△6,108</b>  |
|                 |                | その他有価証券評価差額金       | 919            |
|                 |                | 土地再評価差額金           | △7,003         |
|                 |                | 為替換算調整勘定           | △250           |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額       | 226            |
|                 |                | <b>新株予約権</b>       | <b>55</b>      |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b>     | <b>8</b>       |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>104,879</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>141,931</b> | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>141,931</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額   |        |
|--------------------|-------|--------|
| 売上高                |       | 62,432 |
| 売上原価               |       | 33,384 |
| 売上総利益              |       | 29,048 |
| 販売費及び一般管理費         |       | 17,786 |
| 営業利益               |       | 11,262 |
| 営業外収益              |       |        |
| 受取利息及び配当金          | 518   |        |
| その他の               | 559   | 1,078  |
| 営業外費用              |       |        |
| 支払利息               | 84    |        |
| 為替差損               | 1,929 |        |
| その他の               | 282   | 2,296  |
| 経常利益               |       | 10,043 |
| 特別利益               |       |        |
| 投資有価証券売却益          | 18    |        |
| 国庫補助金              | 149   | 168    |
| 特別損失               |       |        |
| 固定資産除売却損           | 43    |        |
| 関係会社株式評価損          | 42    |        |
| 投資有価証券償還損          | 42    |        |
| 減損損失               | 91    |        |
| 関係会社出資金評価損         | 11    | 232    |
| 税金等調整前当期純利益        |       | 9,979  |
| 法人税、住民税及び事業税       |       | 2,084  |
| 法人税等調整額            |       | 696    |
| 当期純利益              |       | 7,198  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |       | △0     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |       | 7,198  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |        |         |         |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 平成28年4月1日残高               | 14,859  | 21,724 | 75,135 | △6,908  | 104,810 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |        |        |         |         |
| 剰余金の配当                    |         |        | △1,454 |         | △1,454  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |        | 7,198  |         | 7,198   |
| 自己株式の取得                   |         |        |        | △2      | △2      |
| 自己株式の処分                   |         |        | △50    | 769     | 719     |
| 連結範囲の変動                   |         |        | △349   |         | △349    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —      | 5,345  | 767     | 6,112   |
| 平成29年3月31日残高              | 14,859  | 21,724 | 80,480 | △6,140  | 110,923 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

|                           | その他の包括利益累計額  |        |          |              |               | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産計    |
|---------------------------|--------------|--------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |         |         |
| 平成28年4月1日残高               | 124          | △7,003 | △29      | 200          | △6,708        | 180   | 10      | 98,293  |
| 連結会計年度中の変動額               |              |        |          |              |               |       |         |         |
| 剰余金の配当                    |              |        |          |              |               |       |         | △1,454  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |              |        |          |              |               |       |         | 7,198   |
| 自己株式の取得                   |              |        |          |              |               |       |         | △2      |
| 自己株式の処分                   |              |        |          |              |               |       |         | 719     |
| 連結範囲の変動                   |              |        |          |              |               |       |         | △349    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 794          | —      | △221     | 26           | 599           | △124  | △1      | 473     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 794          | —      | △221     | 26           | 599           | △124  | △1      | 6,586   |
| 平成29年3月31日残高              | 919          | △7,003 | △250     | 226          | △6,108        | 55    | 8       | 104,879 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |   | 金 額     | 負 債 の 部       |   | 金 額     |
|-----------|---|---------|---------------|---|---------|
| 科 目       |   |         | 科 目           |   |         |
| 流 動 資 産   |   | 78,559  | 流 動 負 債       |   | 32,552  |
| 現金及び預金    | 金 | 7,880   | 買掛金           | 金 | 4,585   |
| 受取手形      | 金 | 25,645  | 電子記録債権        | 務 | 2,457   |
| 売掛金       | 品 | 31,845  | 短期借入金         | 金 | 11,075  |
| 製材仕掛      | 品 | 4,091   | 1年内返済予定の長期借入金 | 金 | 5,000   |
| 貯蔵品       | 品 | 4,527   | リース債権         | 務 | 253     |
| 延税資産      | 産 | 1,037   | 未払費用          | 金 | 4,522   |
| その他の貸倒引当金 | 他 | 219     | 未払法人税等        | 金 | 354     |
|           | 金 | 522     | 前受り           | 金 | 1,692   |
| 固定資産      | 産 | 49,641  | 前受り           | 金 | 189     |
| 有形固定資産    | 産 | 18,181  | 前受り           | 金 | 323     |
| 建物        | 物 | 4,672   | 前受り           | 金 | 685     |
| 構築物       | 物 | 296     | 前受り           | 金 | 214     |
| 機械装置      | 置 | 829     | 前受り           | 金 | 717     |
| 車両運搬具     | 具 | 11      | 前受り           | 金 | 479     |
| 器具備品      | 品 | 963     | 固定負債          |   | 3,349   |
| 土地        | 地 | 10,331  | 長期未払金         | 務 | 1,025   |
| 建物        | 産 | 1,017   | リース債権         | 務 | 856     |
| 無形固定資産    | 産 | 213     | 再評価に係る繰延税金負債  | 金 | 23      |
| ソフトウェア    | ア | 182     | 退職給付引当金       | 他 | 868     |
| その他の資産    | 他 | 30      | その他           | 金 | 576     |
| 投資有価証券    | 産 | 31,247  | 負債合計          |   | 35,901  |
| 関係会社株     | 券 | 7,092   | 純 資 産 の 部     |   |         |
| 長期前払費用    | 式 | 20,508  | 株主資本          |   | 98,417  |
| 前払年金      | 金 | 2,227   | 資本剰余金         |   | 14,859  |
| 繰延税金の引当金  | 産 | 369     | 資本準備金         |   | 21,724  |
|           | 他 | 463     | 利益剰余金         |   | 21,724  |
|           | 金 | 135     | 利益準備金         |   | 67,974  |
|           | 他 | 2,453   | その他利益剰余金      |   | 2,124   |
|           | 金 | △2,002  | 研究開発費         | 金 | 65,849  |
|           |   |         | 特別償却準備金       |   | 12,839  |
|           |   |         | 固定資産圧縮積立金     |   | 11      |
|           |   |         | 別途積立金         |   | 58      |
|           |   |         | 繰越利益剰余金       |   | 38,222  |
|           |   |         | 自己株式          |   | 14,717  |
|           |   |         | 評価・換算差額等      |   | △6,140  |
|           |   |         | その他有価証券評価差額金  |   | △6,173  |
|           |   |         | 土地再評価差額金      |   | 830     |
|           |   |         | 新株予約権         |   | △7,003  |
|           |   |         | 純資産合計         |   | 55      |
| 資産合計      |   | 128,201 | 負債及び純資産合計     |   | 92,300  |
|           |   |         |               |   | 128,201 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |        |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 52,160 |
| 売 上 原 価               |       | 32,053 |
| 売 上 総 利 益             |       | 20,107 |
| 販売費及び一般管理費            |       | 12,118 |
| 営 業 利 益               |       | 7,988  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 582   |        |
| そ の 他                 | 478   | 1,060  |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 80    |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 748   |        |
| 為 替 差 損               | 2,134 |        |
| そ の 他                 | 378   | 3,341  |
| 経 常 利 益               |       | 5,706  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 18    |        |
| 国 庫 補 助 金             | 149   | 167    |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 28    |        |
| 減 損 損 失               | 19    |        |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 損     | 42    |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 30    | 121    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 5,752  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,572 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 179   | 1,751  |
| 当 期 純 利 益             |       | 4,001  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |            |            |                     |                     |                         |              |        |                        | 自己<br>株式 | 株主<br>資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|------------|------------|---------------------|---------------------|-------------------------|--------------|--------|------------------------|----------|----------------|
|                             | 資本金     | 資 本<br>剰余金 | 利 益 剰 余 金  |                     |                     |                         |              |        | 剰 越<br>利 益<br>剰 余<br>金 |          |                |
|                             |         | 資 本<br>準備金 | 利 益<br>準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金     |                     |                         |              |        |                        |          |                |
|                             |         |            |            | 研 究<br>開 発<br>積 立 金 | 特 別<br>償 却<br>準 備 金 | 固 定 資<br>産 圧 縮<br>積 立 金 | 別 途<br>積 立 金 |        |                        |          |                |
| 平成28年4月1日残高                 | 14,859  | 21,724     | 2,124      | 12,839              | 17                  | 32                      | 38,222       | 12,240 | △6,908                 | 95,152   |                |
| 事業年度中の変動額                   |         |            |            |                     |                     |                         |              |        |                        |          |                |
| 特別償却準備金の取崩                  |         |            |            |                     | △5                  |                         |              | 5      |                        | —        |                |
| 剰余金の配当                      |         |            |            |                     |                     |                         |              | △1,454 |                        | △1,454   |                |
| 当期純利益                       |         |            |            |                     |                     |                         |              | 4,001  |                        | 4,001    |                |
| 自己株式の取得                     |         |            |            |                     |                     |                         |              |        | △2                     | △2       |                |
| 自己株式の処分                     |         |            |            |                     |                     |                         |              | △50    | 769                    | 719      |                |
| 固定資産圧縮積立金の積立                |         |            |            |                     |                     | 33                      |              | △33    |                        | —        |                |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         |            |            |                     |                     | △6                      |              | 6      |                        | —        |                |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |         |            |            |                     |                     |                         |              |        |                        |          |                |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —          | —          | —                   | △5                  | 26                      | —            | 2,476  | 767                    | 3,264    |                |
| 平成29年3月31日残高                | 14,859  | 21,724     | 2,124      | 12,839              | 11                  | 58                      | 38,222       | 14,717 | △6,140                 | 98,417   |                |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

|                             | 評価・換算差額等             |                  |                | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|----------------------|------------------|----------------|-----------|-----------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地<br>再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |           |
| 平成28年4月1日残高                 | 118                  | △7,003           | △6,884         | 180       | 88,448    |
| 事業年度中の変動額                   |                      |                  |                |           |           |
| 特別償却準備金の取崩                  |                      |                  |                |           | —         |
| 剰余金の配当                      |                      |                  |                |           | △1,454    |
| 当期純利益                       |                      |                  |                |           | 4,001     |
| 自己株式の取得                     |                      |                  |                |           | △2        |
| 自己株式の処分                     |                      |                  |                |           | 719       |
| 固定資産圧縮積立金の積立                |                      |                  |                |           | —         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |                      |                  |                |           | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） | 711                  |                  | 711            | △124      | 586       |
| 事業年度中の変動額合計                 | 711                  | —                | 711            | △124      | 3,851     |
| 平成29年3月31日残高                | 830                  | △7,003           | △6,173         | 55        | 92,300    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

株式会社島精機製作所  
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 一郎 印  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 枅 矢 晋 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社島精機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

株式会社島精機製作所  
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 一郎 印  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 枅矢 晋 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社島精機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人大手前監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人大手前監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

|                 |       |   |   |   |   |   |
|-----------------|-------|---|---|---|---|---|
| 株式会社島精機製作所 監査役会 | 常勤監査役 | 植 | 田 | 光 | 紀 | Ⓔ |
|                 | 常勤監査役 | 田 | 中 | 雅 | 夫 | Ⓔ |
|                 | 社外監査役 | 新 | 川 | 大 | 祐 | Ⓔ |
|                 | 社外監査役 | 野 | 村 | 祥 | 子 | Ⓔ |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案したうえで、実施すべきものと考えております。

内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、普通配当22円50銭に創立55周年記念配当の2円50銭を加え、下記のとおり1株につき25円といたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は862,062,425円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月29日といたしたいと存じます。

なお、中間配当につきましては、1株につき20円をお支払いいたしておりますので、中間配当と期末配当を合わせた年間配当金は1株につき45円となり、前期に比べ7円50銭の増配となります。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制構築および経営基盤の一層の強化と充実を図るため、取締役役に役付取締役として、新たに会長を定めることができる旨を追加するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                          | 変 更 案                                                                |
|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| (役付取締役)<br>第25条 取締役会の決議によって社長1名、副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができる。 | (役付取締役)<br>第25条 取締役会の決議によって会長、社長各1名、副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができる。 |

以 上



〈メ モ 欄〉

# 株主総会会場ご案内図

会場：和歌山市坂田85番地 当社本社『ハイビジョンホール』 TEL：073-471-0511（代表）



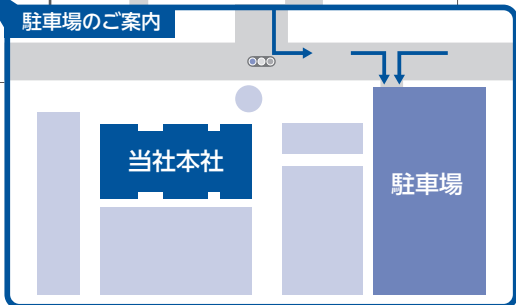
交通機関：わかやま電鉄貴志川線

こうざき  
「神前駅」下車 徒歩約10分

神前駅より専用バスも運行いたします。  
また、お帰りの際は神前駅経由JR和歌山駅まで運行いたします。



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。



- ・ 駐車場入口は本社東側にございます。
- ・ 入口に案内係がおりますので案内に従ってご入場ください。
- ・ 駐車台数に限りがございますのであらかじめご了承願います。